

活動報告

近年の商学部・大学院商学研究科のFD活動

松原 聖*†, 高久保 豊, 竹林 一志, 武田 圭太

日本大学商学部

Recent Faculty-Development (FD) Activities at College of Commerce/Graduate School of Business Administration

Kiyoshi MATSUBARA, Yutaka TAKAKUBO, Kazushi TAKEBAYASHI, Keita TAKEDA

College of Commerce, Nihon University

This article reports FD Week 2021 held in early September, 2021 and other FD activities that have been organized by College of Commerce and/or Graduate School of Business Administration. In Section two, past FD activities are reported. In Section three, the purpose and the contents of FD Week 2021 are presented. In Section four, details of FD workshop, one of the programs in FD Week 2021, are explained. In Section five, FD activities at Graduate School of Business Administration are reported.

キーワード：商学部・大学院商学研究科, FDウィーク 2020/2021, オンラインツール

Keywords:

College of Commerce/Graduate School of Business Administration, FD Week 2020/2021, Online Tools

1. はじめに

本稿では、2021年9月上旬に実施された商学部FDウィーク2021を中心に、近年の商学部・大学院商学研究科のFD活動について報告する。この活動報告は、近年の商学部・大学院商学研究科のFD活動を紹介することにより、日本大学の他学部・他研究科、および他の大学・大学院における今後のFD活動の参考に供することを目的とするものである。特に、コロナ禍という未曾有の状況におけるFD活動や授業実践例を詳細に記録・報告することには意義があると言えよう。また、大学院のFD活動の事例報告は、全国的に見ても、学部のFD活動の事例報告に比して遥かに少なく、本稿は日本大学および他大学における大学院FD活動の推進に益するものであると考える。

以下では、まず商学部・大学院商学研究科における、これまでのFD活動を紹介する(第2節)。次いで、商学部FDウィーク2021の目的や内容を述べ(第3節)、同企画におけるプログラムの1つであるワークショップについて詳しく報告する(第4節)。その後、大学院商学研究科におけるFD活動について記す(第5節)。

*E-mail: matsubara.kiyoshi@nihon-u.ac.jp

投稿：2021年12月9日 受理：2022年2月10日

†本稿の執筆にあたって、後藤裕哉氏、烏山芳織氏、田中真理子氏(いずれも日本大学商学部教務課)に資料提供等で大変お世話になった。記して感謝したい。本稿の誤りについてはすべて筆者に帰する。

2. これまでの商学部FD活動

本節では昨年度のFDウィーク 2020 とそれ以前の商学部教員全員参加の活動について、簡単に説明する。

2.1. FDウィーク 2020 以前の全教員参加型の商学部FD活動

FDウィーク 2020 以前から、商学部では全教員を対象とするFD活動を行ってきた。次ページの表1はそれらをまとめたものである。2016年度から19年度については、年度によって形式は異なるが、少なくとも年1回は講習会またはワークショップを行ってきたことが分かる。これらの経験は、2020年度からのFDウィークの企画・運営にも反映されている。

次にFDウィーク 2020 と銘打って昨年度行われたFD関連の一連のイベントを紹介する。2019年度までの活動との大きな違いは2点ある。1つはワークショップほか複数のイベントを1週間以上の期間をかけて連続して、または並行して実施したことである。もう1つはZoomを使って行われた講演会・ワークショップをはじめ多くのオンデマンドコンテンツ（動画）を提供し、動画を視聴した教員にGoogleフォームで所感を提出してもらったことである。これらオンラインツールの利用は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うツールの普及や教員の講義・会議等でのツールの利用拡大で初めて可能となった。

2.2. FDウィーク 2020

FDウィーク 2020 は2020年11月23日（月）～12月3日（木）にかけて行われた。全面オンラインでの実施という商学部にとって初めての試みであったため、2020年12月3日（木）実施のFDワークショップに先駆けて、11月16日（月）～23日（月）に教員への事前アンケートを行った。FDウィーク 2020 で開催した企画は以下の3つである。

- ・（全期間）オンデマンドコンテンツ視聴
- ・（11月26日（木）午後1時00分～午後2時00分）FD講演会
- ・（12月3日（木）午後1時00分～午後2時30分）FDワークショップ

オンデマンドコンテンツ視聴においては、各教員に令和2年度第1～4回日本大学オンライン授業に関するシンポジウムまたは11月26日にZoomで実施したFD講演会の動画を視聴してもらい、Googleフォームにて100字以内で所感を提出してもらった。FD講演会では法学部の白井哲也教授に「教員一人ひとりが担う授業デザインと組織的なFD活動の関係— Teaching Guide『学生と創る授業デザイン』の活用方法—」というテーマで講演していただいた。

表1 商学部FD講習会&ワークショップ実施状況(2016~19年度)

年度	実施日・時間	学部・ 大学院	参加対象	形式	内容およびタイトル
2016	11月17日(木) 12時50分~14時15分	-	-	講習会	「大規模授業におけるアクティブラーニングと教育改善」
2017	10月26日(木) 第一部: 13時~14時15分, 第二部:教授会終了後	-	専任教員・ 非常勤講師	講習会& ワークシ ョップ	第一部「中規模授業におけるアクティブラーニング」, 第二部「グループグループワークの方法と実践」
2018	5月31日(木) 16時30分~18時	-	専任教員	講習会	「e-learningの活用」
	1月17日(木) 13時~14時	学部・ 大学院	専任教員・ 非常勤講師	ワークシ ョップ	「学生の主体的学びを引き出す具体的な工夫をめぐる経験の共有—eラーニング実践の工夫&大学院教育における工夫—」
2019	10月31日(木) 専任教員 会終了後(16時~17 時)	学部・ 大学院	専任教員	講習会	「日本大学の教育と教育改善活動—21世紀に求められている大学のあるべき姿と本学の動向—」 講演者: 松戸歯学部教授 河相安彦 (日本大学FD推進センター副センター長, 全学FD委員会プログラムワーキングリーダー)
	12月12日(木) 第1回:12時20分~ 13時05分 第2回:13時30分~ 14時15分	-	専任教員	e-Learning 「NUe」 研修会	①e-Learningシステム「NUe」の概説 (開発業者による説明) ②クラスの作成と学生の登録方法 ③レポート提出及び確認方法 ④教材の作成方法
	2月25日(火) 大学院分 科委員会終了後(15時35 分~16時35分)	大学院	大学院の 専任教員 および非 常勤講師, 大学院研 究アドバイ ザー	ワークシ ョップ	「大学院教育の在り方とシラバス について」

注

1. 2016年度のFD講習会は竹村ほか(2017)、『日本大学FD研究』第5号「活動報告」で詳細を紹介している。
2. 2017年度のFD講習会&ワークショップは竹村ほか(2018)、『日本大学FD研究』第6号「活動報告」で詳細を紹介している。

出所 日本大学商学部教務課(2021b), 竹村ほか(2017), 竹村ほか(2018)

そしてFDワークショップは表2で示した通り、フェーズ1～3の3部構成で行われた。フェーズ1は「現状の問題共有」と題して（ア）趣旨説明の後、（イ）で参加教員が任意に興味のある議題のZoomのブレイクアウトルームに参加し、自由に情報交換をしてもらった。（ウ）は全体会として、各グループのリーダーを務めたFD委員会委員がグループ内での議論の様子を報告した。フェーズ2では「現在の取組分析」として、時田学准教授が研究代表者を務める共同研究「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が学生生活にもたらした変容」における研究成果を、山本専任講師・高階助教が報告した。そして最後のフェーズ3では「将来を見据えて」と題して、ハイブリッド授業（対面授業とZoomによるオンライン授業の同時進行など）の事例紹介を行った。（ア）では松原教授がこの時点で商学部で利用可能なハイブリッド授業のための設備（カメラなど）の紹介を行い、（イ）では鈴木教授がハイブリッド授業で行っているゼミナールの様子を紹介した。

表2 ワークショップ2020

項目	内容	時間
【開会の辞】	司会進行 高久保 豊 商学部FD副委員長	2分
【フェーズ1 現状の問題共有】	意見交換	55分
（ア）趣旨説明		5分
（イ）ブレイクアウト	参加者が任意に興味のある議題のグループ（1組約5名）を選択する。	30分
（ウ）全体会	各グループのリーダーが議論の様子を報告する。	20分
～休憩～		5分
【フェーズ2 現在の取組分析】	共同研究発表 （山本 真菜 専任講師，高階 曜衣 助教） 「新型コロナウイルス感染症拡大下における日本大学商学部生の生活実態：オンライン授業のあり方の検討に向けて」	15分
【フェーズ3 将来を見据えて】	ハイブリッド授業の事例紹介 松原 聖 商学部FD委員長	6分
（ア）学部の用意している設備の紹介	ビデオカメラを使用し対面とオンライン同時進行の手法を使用する方法や、教室のセット写真等を紹介（松原 聖 教授）	3分
（イ）現在その手法を取っている教員による事例紹介	鈴木 正明 教授	3分
【閉会の辞】	松原 聖 商学部FD委員長	5分

出所 日本大学商学部教務課（2020）

3. FDウィーク 2021 の内容

本節では 2021 年 9 月上旬に実施された商学部FDウィーク 2021 の内容を紹介します。FDウィーク 2021 は以下の 3 つの内容からなり、教員にはどれか 1 つ以上に参加してもらった。① オンデマンドコンテンツ視聴、② ワークショップ、③ ①②に係るオンデマンドコンテンツ視聴。①ではFDに関する動画 URL を教員に案内し、関心のある講演を 1 つ視聴し Google フォームにて 100 字以内で所感を提出してもらった。教員に案内したコンテンツは以下の 1～3 である。

- 1 第 1 回日本大学シンポジウム（令和 3 年 6 月 26 日開催）
- 2 全国私立大学FD連携フォーラム（JPF）「実践的FDプログラム・オンデマンド講義サービス」
- 3 FD活用のための講演・事例発表オンデマンド配信（私情協）

表 3 ワークショップ 2021

項目	内容	時間
【開会の辞】	司会進行 高久保 豊 商学部 FD 副委員長	2 分
【フェーズ 1】	「情報共有」	43 分
(ア) アイスブレイク	「悩み共有の部」	26 分
	・ 趣旨説明	6 分
	・ グループセッション	20 分
(イ) 「取り組み共有の部」	「オンライン授業及び効果的なフィードバックの試験（小テスト）実施について」	17 分
	・ 趣旨説明	2 分
	・ フルオンデマンド授業（池野 秀弘 教授）	5 分
	・ セミオンデマンド授業（木下 征彦 准教授）	5 分
	・ 同時双方向授業（平松 庸一 教授）	5 分
～休憩～	開始 5 分 ホームエクササイズ（深見 将志 准教授）	10 分
【フェーズ 2】	「来年度に向けたプラン～フィードバックの方法を求めて～」反転授業プラン紹介 松原 聖 商学部 FD 委員長	15 分
【フェーズ 3】	「フィードバックについて学生と一緒に考える」	15 分
(ア) 「令和 3 年度 CHAmmit の紹介」	CHAmmit 学生スタッフ 2 名 ・ 昨年度 CHAmmit の報告 ・ 商学部開催の今年度 CHAmmit 途中経過報告	
(イ) 「オンライン授業の生の声」	時田 学 准教授, 相澤 朋子 専任講師, CHAmmit 学生スタッフ 2 名	
【閉会の辞】	松原 聖 商学部 FD 委員長	5 分

出所 日本大学商学部教務課 (2021a)

②のワークショップは、9月8日（水）午後1時～2時30分にオンライン形式（Zoom）で行われた。内容については表3を参照されたい（各内容の詳細は第4節で説明する）。ワークショップはフェーズ1～3の3部構成で行われた。フェーズ1は2部構成で行われ、（ア）はアイスブレイクとして、参加教員をZoomのブレイクアウトルームに分けて「悩み共有の部」と題して自由に情報交換をしてもらった。（イ）は「取り組み共有の部」と題し、授業形態別に3名の教員が講演した（フェーズ1の詳細は4.1）。フェーズ2では次年度の対面授業再開を見据えて、フィードバックと反転授業をキーワードに講演が行われた（詳細は4.2）。休憩時間にはオンライン講義等での疲れをほぐすホームエクササイズが紹介された。そして最後のフェーズ3では当初商学部開催予定であった令和3年度日本大学学生FD CHAmmiTの紹介を学生スタッフ2名が行い、続いて対話形式で学生と教員の意見交換を行った（詳細は4.3）。

次の節ではFDワークショップ2021の詳細を紹介する。

4. FDワークショップ2021

本節ではFDワークショップ2021の詳細を説明する（タイムスケジュールについては表3を参照されたい）。4.1から4.3はそれぞれフェーズ1からフェーズ3の内容を紹介する。4.4ではワークショップ後のアンケートについて述べる。なお、フェーズ1とフェーズ2の間の休憩の開始5分後から、深見将志准教授の指導によるホームエクササイズを行った。日頃のリモートワークで凝った心身をほぐし、リラックスした状態でワークショップ後半に臨むことができた。

4.1. 【フェーズ1】「情報共有」

ワークショップ最初のプログラム「情報共有」は、（ア）アイスブレイク「悩み共有の部」と（イ）「取り組み共有の部」から成る。

（ア）アイスブレイク「悩み共有の部」

高久保豊FD委員会副委員長による趣旨説明の後、Zoomのブレイクアウトルーム機能を用いて、参加者は1グループあたり5～6人ずつ、計8グループに分かれた。そしてグループごとに、遠隔授業における学生へのフィードバックの方法やオンライン試験の実施方法、LMS（Learning Management System）の使用などについて問題点や困っていることを共有し、解決策を探った。FD委員会の委員が各グループのファシリテーターになった。

ワークショップ後にファシリテーターから提出された報告書を見ると、受講者の多い授業における、きめ細かなフィードバックに困難さや負担を感じている教員が少なくないようである。また、スポーツ実技の授業をオンラインで行うことの難しさ・問題点や、情報通信機器に詳しくない教員へのサポート不足など、様々な指摘がなされていた。報告書の中には、ゆっくり意見交換ができなかった、解決策を十分に探れなかった、ということが記されているものも複数あった。アイスブレイクに割り当てられた時間は、趣旨説明を除くと20分であった。この時間設定の妥当性については今後の検討課題としたい。

（イ）「取り組み共有の部」

「オンライン授業及び効果的なフィードバックの試験（小テスト）実施について」というテーマのもと、フルオンデマンド授業について池野秀弘教授が、セミオンデマンド授業について木下征彦准教授が、同時双方向授業（同時双方向志向型授業）について平松庸一教授が、それぞれの2021年度前学期における授業実

践例を紹介した。

まず、池野教授から「経済学入門1」（木曜1限）の実践報告がなされた。同科目は学部1年生の必修科目で、複数のクラスが開講されている。池野教授の木曜1限のクラスには221名の履修者がいた。「経済学入門1」は、どのクラスも共通テキストを使用しフルオンデマンド型で実施されているが、その授業運営の仕方は各担当教員の裁量に委ねられている。池野教授はGoogle Classroomに講義の動画(PowerPoint使用)や、動画で使用するPowerPointをPDF化した資料をアップロードする方式で授業を行った。PDFの資料は授業の2日前にアップロードし、学生には、プリントアウトしたものにメモを書き込みながら動画を視聴するように勧めていた。動画は50分を目安とし、Zoomで作成された。課題のGoogleフォームには、授業内容に関する設問のほか、学生からの質問と授業の進め方についての意見を記入する欄を設けた。また、授業日の昼休みに約20分、Zoomで学生が質問できる時間をとった。池野教授の授業実践報告の最後に、フルオンデマンド授業で気をつけたこととして、教室での授業に近い感じを目指すこと、学生からの質問への対応の仕方、学生からの要望に可能な限り応えること、授業日の午前中にGoogle Classroomへの学生のコメントをチェックすること、パンデミックの中でも教員・学生ともに明るい気持ちになるよう努めることが挙げられた。

続いて、木下准教授から「社会学A」（セミオンデマンド）について授業実践の報告がなされた。同科目の履修者は、水曜1限のクラスが141名、水曜3限のクラスが138名である。「社会学A」において木下准教授が重視したのは、知識の暗記ではなく、社会学的思考についての理解を促すことであった。「社会学理論にもとづいて社会の仕組みと成り立ちを理解する」という目的のもと、毎回Googleフォームによる事前・事後課題が出され、前学期中に2回の授業内テストがGoogleフォーム(日時指定)で実施された。各回の90分授業は3つのパートに分かれている。最初のパートA(30分)は1つ目の講義動画の視聴と出席登録、続くパートB(40分)は2つ目の講義動画の視聴と感想アンケートなどの課題、最後のパートC(20分)はZoomによる解説・質疑応答である。課題のフィードバックは、Googleフォームの機能を用いた即時フィードバックのほか、講義動画やZoomで行われた。また、授業内テストのフィードバックは、Googleフォームの機能の使用に加えて、テスト後2日以内に解説動画が公開された。この動画では、平均点・得点分布・出題意図や誤答の多い問題などについて30分ほどで解説がなされた。木下准教授の授業実践報告の最後に、事前・事後課題と授業内テストについて、学生からのコメントを紹介しつつ、今後の課題と対処法が示された。

平松教授からは「同時双方向志向型授業のデザイン」について3パターンに分けての説明があった。1つ目は「自主創造の基礎1」やゼミナールのパターンである。受講者は10名~26名で、前学期15回の第1回・第2回・第11回~第15回が教室での授業、第3回~第10回が同時双方向型のオンライン授業であった。2つ目は「外国書講読I」のパターンである。受講者は34名で、全15回のうち、Zoomによる同時双方向授業が計9回、動画を視聴するオンデマンド授業が計6回であった。3つ目は「人的資源管理論A」のパターンである。受講者は火曜1限のクラスが88名、火曜2限のクラスが116名であった。全15回のうち、第1回と第15回がZoomによる同時双方向授業、第9回がZoomによるディベート動画視聴、第2回~第8回と第10回~第14回が動画を視聴するオンデマンド授業であった。オンライン授業における教材のアップロードや学生への情報伝達はGoogle Classroomを使用した。また、小テストはGoogleフォームで作成され、原則として学生の解答送信と同時にスコアが通知された。小テストの正解の公表と解説は翌週の授業の冒頭で行われた。平松教授の実践報告の最後に、同時双方向志向型授業での工夫として、学生の不安を解消することを第一としたこと、学生が規則正しい生活を送れるよう、授業時間内に動画視聴と小テストの解答をさせたこと、小テスト・質問のフィードバックを丁寧かつ迅速に行ったことが語られた。

4. 2. 【フェーズ2】「来年度に向けたプラン～フィードバックの方法を求めて～」

フェーズ2では松原聖教授が担当科目である「貿易論1」を題材として次年度の講義プランを紹介した。新型コロナウイルスの動向次第では今年度オンラインで提供された科目の多くが次年度は対面授業となることが予想される。そのためこの講義プランも対面授業を前提にし、到達度評価や反転授業の試みを紹介する内容となった。

最初に同科目の概要が紹介された。商業学科の専門科目で履修者数が毎学期300名以上と多いこと、そして学期末の試験または課題および履修者の質問・発言等に対するボーナスポイントで成績が付くことなどである。続いて商学部FDウィーク2020オンデマンドコンテンツの1つであった、2020年度第4回日本大学オンライン授業に関するシンポジウムでのオンライン授業紹介の1つが反転授業計画のきっかけとなったことを紹介した。そして「貿易論1」第2回講義「1. データで見る日本の貿易」を具体例として、同科目の反転授業プランを説明した。第2回講義の内容紹介の前に、第2回以降も同じような形で

- ・予習（音声解説視聴）
- ・対面授業（音声解説内容の簡単な復習と黒板の利用やディスカッションが有用な内容の説明）
- ・Googleフォームでの小テスト

を繰り返していくという講義形式のプランが紹介された。最後にGoogleフォームを使った小テストについて説明した（オンライン講義の場合は出席登録を兼ねる）。小テストの主な目的は前回講義の復習ならびに小テストの解答提示を通じた履修者へのフィードバックを行うこと、そして反転授業と合わせ何回も復習させることで履修者の理解度を高めることである。Googleフォームの利用は自動採点により教員の負担を少なくすることを意図している。

4. 3. 【フェーズ3】「フィードバックについて学生と一緒に考える」

ワークショップ3つ目のプログラム「フィードバックについて学生と一緒に考える」の前半は、CHAmmiT学生スタッフの商業学科4年古家凌成さんと経営学科3年森田麻衣さんによる令和3年度CHAmmiTの紹介だった。CHAmmiTの意味を教員が理解することを意図して前半は企画された。後半は、時田学准教授と相澤朋子専任講師が加わって、古家さん、森田さんとオンライン授業について意見を交わす「オンライン授業の生の声」が行われた。なお、参加した古家さんと森田さんは、所属学科・氏名および発言内容を本稿に記載することを承諾している。

（ア）「令和3年度CHAmmiTの紹介」

古家さんと森田さんがPowerPoint資料を使って、CHAmmiTとは何か、CHAmmiTの目的を説明し、昨年度CHAmmiTの内容と商学部が開催する今年度CHAmmiTの途中経過を報告した。

令和2年度日本大学学生FD CHAmmiTは、「ミライの大學生へ～オンライン授業ミライのカタチ～」を主題に、オンライン授業のメリット・デメリットについて学生と教職員とが互いに意見を共有した。令和3年度日本大学学生FD CHAmmiTは、11月28日（日）にオンラインで開催される。ブレイクアウト・ルーム機能を使用したしゃべり場（グループ・ワーク）を設け、学部混合のセッション1の主題は「キャンパス・ライフのメリット・デメリット」、学部単位のセッション2の主題は「アフター・コロナの日大の教育」、学部単位のセッション3の主題は「学部提案書の作成」を予定している（ワークショップ2021が開催された9月8日時点の予定である）。

CHAmmiTの意義について、古家さんは、「日本大学全体の規模で、学生・教員・職員が三位一体となり、

大学教育の改革について、フランクに話し合うことができる環境が整備されていることに、非常に感銘を受けております。また、学部がキャンパスごとに分かれてしまっている日本大学で、学部間での学生交流が進められる貴重な機会であるとも考えています。講義や試験、諸活動などの時間の制約から、三者が赤裸々に大学教育について話し合える環境は非常に限られてしまっています。学生FD CHAmmiTへの参加をきっかけに、新たな切り口で日本大学の未来を築いていければと思います。ハードなテーマで真面目な団体と思われがちですが、企画から運営を担っているスタッフは非常に温厚で、当日のイベントもフランクにかかわることができます。学生FD CHAmmiTは、年に一度の開催ですが、商学部のみであれば複数回の開催の実施を検討してもよいと思います。目まぐるしく変化する情報社会のなかで、大学教育も同様に変化していきます。商学部のなかでCHAmmiTと同様のイベントを開催することによって、三者の障壁が減り、さらなる改革が期待できると感じます。私がこれまでにしかわってきた学生FDとしての経験を後輩に引き継いでもらいたいと思います」と説明した。

一方森田さんは、「教員と学生の立場は対等であるべきという理論は存在するものの、私たち学生としては、教員に対して気を使ってしまうことも多いというのが現状です。そこで、教員と学生との距離という差をなくし、対等な立場で意見を発言できる場こそがCHAmmiTであり、これこそがCHAmmiTの意義だと考えます。教員の方々が毎回の講義について常に改善を行ってくださっていることは、私たち学生も十分承知しております。それに加え、CHAmmiTであがった学生の生の声なども考慮に入れて講義の改善に努めていただけると、今後の学生の学びのためにもなると思いますので、是非考慮に入れてくださると幸いです」と述べた。

(イ)「オンライン授業の生の声」

オンライン授業について、古家さんは、「私は4年生ということもあり、ほとんどの単位を取り終わっている状態です。そのため、特に大きな要望などは抱え込んでおりません。しかし、アフター・コロナにおいてもオンライン授業は完全になくなるものではないと考えます。対面方式とうまく連携しながら、学生にとっても教員にとっても最適な環境を今から作っていきたいですね」と話した。

森田さんは、「現在のように、講義式の講義はオンライン授業を継続し、ゼミ・語学・実技等の授業は対面で少人数など工夫をして行うのが効率的で良いと考えております」と語った。

授業や課題レポート、試験などの結果について、どのようなフィードバックを希望するかという質問には、「実際に自分自身がどれほど出席をしていて、確実に課題などを提出しているかが、Classroomおよび出欠管理システムと連携できればと思います。いつか課題の二重提出や提出忘れをした経験があり、未然に防ぐためにも今からできることをCHAmmiTなどで考えていきたいです」と古家さんは答えた。森田さんは、「課題の頻度については、特にオンデマンド授業は、毎回の課題または小レポートがあるほうが毎回の授業で緊張感をもって取り組みます。また、記述式の課題に対してはコメントまたは点数をつけてくださると、安心はします。受講人数が多い授業などの場合は、課題の解説として模範解答などを示してくださると今後の学びにつながります」と話した。

このような学生の意見をふまえ、フィードバックを積極的に行うことを意図する場合、教員の視点と学生一人ひとりの視点とをどのように共有するかという論点を中心に、時田准教授が司会進行し、相澤専任講師も交えて論議された。

今年度のオンライン授業について、古家さんは、「フルオンデマンド授業が本格導入され、講義の受け方が多様になった」、森田さんは、「取りたい授業をすんなり取れるようになった」と感想を述べた。相澤専任講師は、ご自身が「担当しているフルオンデマンド授業は好評であるが、対面授業にも長所があるので、科目の特性に応じて、使い分けるとよい」と語った。

古家さん、森田さんが、「オンライン授業で使用される資料が鮮明でないため、見えにくいことがある」と指摘したことについて、相澤専任講師は、「見え方、聞こえ方は人によって違うし、画像を鮮明にすると容量が気になることもある」と述べ、グーグル・ワーク・スペースなどを紹介したうえで、「例えば、スマホのアプリを使うと、手軽に見やすい資料を作成できるので、見やすくするための工夫をしていただきたい」と語った。

最後に、リアクション・ペーパーによるフィードバックについて、古家さん、森田さんは、毎回の授業で質問や感想を求められ、その記述内容に教員が回答してくれると授業への意欲が高まると話した。相澤専任講師は、「学生が考えているフィードバックと教員が考えているフィードバックとは違う。教員は学生の声を聴きながら、フィードバックする姿勢を示すことが大切である」と語った。時田准教授は、「学生の視点に立ってフィードバックすると、学生の感じ方、考え方を理解し共有できてより生産的なフィードバックを考えることができるのではないか」と示唆した。

4. 4. ワークショップ後のアンケート

ワークショップの後、2週間の期間を設けてGoogle フォームで記名式のアンケートをとった。アンケート項目は①「質問をしたいプログラムを選択してください」（回答必須。複数回答可）、②「質問内容を御記入ください」、③「感想・次回に向けたご要望がございましたら御記入ください」である。回答者は34名であった。

上記①の項目への回答は、「取り組み共有の部」の「セミオンデマンド授業」「同時双方向授業」を選択した参加者が各2名、「ホームエクササイズ」が1名、「オンライン授業の生の声」が3名、「その他全体」が3名、「特になし」が29名であった（選択肢の中には「取り組み共有の部」の「フルオンデマンド授業」、「来年度に向けたプラン～フィードバックの方法を求めて～」、「令和3年度 CHAmmiT の紹介」もあったが、これらを選択した参加者はいなかった）。②の「質問内容」の記述には、学生の感想等に対する加点をどのように行っているのか、授業準備にどの程度の時間がかかっているのか（いずれも「セミオンデマンド授業」への質問）、教室での授業における機器のセッティングにどの程度の時間を要するのか（「同時双方向授業」への質問）、といったものが見られた。これらの質問内容は、質問対象のプログラムの担当者（授業実践報告者など）に伝えて回答してもらうことにした。なお、この②の項目には、質問ではなく意見の記述も少なくなかった。③の「感想・要望」の記述には、

- ・学生へのフィードバックにおける課題や手法を教員間で共有できたことが良かった。
- ・取り組みの事例を数多く知ることができたり、オンライン授業に対する学生の意見を聞くことができたことで有益だった。今後の授業に活かしたい。
- ・商学部専任教員の参加が少なかったのが残念だ。
- ・参加者全員による質疑応答・意見交換の時間があるとよい。
- ・各教員が蓄積しているノウハウをじっくり共有する機会を設けてほしい。
- ・「今後の日本のオンライン教育」「諸外国のオンライン授業の事情」などの大きなテーマでの議論もしたい。そのような議論によってマクロな視点を養うことが必要だ。

といった感想・要望のほか、ワークショップの準備に関わった人々への感謝の言葉が多数書かれていた。

5. 大学院FDの状況

本節では、上記「商学部FDウィーク 2021」の一環として実施された「大学院FD」について記しておきたい。大学院生に対する教育活動は、学部生に対するそれに連なるものがある一方、それだけにとどまらない部分もある。商学研究科は、商学専攻、経営学専攻、会計学専攻の3専攻で構成され、本稿執筆時点（2021年11月）で学生の大部分が中国人留学生であることから、言語・文化・思考方式を含めたコミュニケーションのうえで留意しなければならない事柄が少なくない。こうした問題意識のなか、過年度においても年1回のワークショップ等を実施してきたが、今後は年複数回の公式活動を実施することで大学院生への効果的教育活動に対する意識を高めるべく心掛けた点を特筆したい。以下、ここ3年間のなかから、①リアルに実施した2019年1月の取り組み、②コロナ禍で実施した2021年3月の取り組み、③FDウィークに合わせて大学院生との対話を重視した2021年9月の取り組みの3つに焦点を絞り、振り返っていくこととしたい。

5.1. 2019年1月17日の取り組み

まず、2019年1月17日に実施された「平成30年度大学院商学研究科・商学部FD講習会&ワークショップ」の概要を示しておきたい。このFD講習会&ワークショップは「学生の主体的学びを引き出す具体的な工夫をめぐる経験の共有」をテーマとし、第一部はeラーニングの実践を中心に2本の報告を頂戴し、第二部は大学院教育を中心にワークショップを実施したものである。以下、第二部の記録を抜粋したい。

第二部では、大学院教育について「今取り組むことのできる具体的な工夫」に焦点を絞り、参加者全員によるグループディスカッション形式のワークを実施した。まず、事前に希望者より「身近でささやかな第一歩を進める」にかかる意見をメールで集め、1項目あたり100字以内にまとめた52項目の問題が提起された。これらを便宜上、「支援体制」、「入試」、「指導教授」、「科目」、「成績評価」、「研究発表会」、「後期課程」、「広報」の8つの中分類にまとめ、第一部の開始時点において一覧表にして参加者全員に配布した。その後、第二部の参加者22名が3つのグループに分かれ、上記の一覧表を参考資料として自由にテーマを定め、ワークシートならびに模造紙・付箋紙を用いたディスカッションを行った。

Aグループでは、「研究交流の深化（大学院紀要編集体制を含む）」、「初年次教育体制の充実（指導教授決定手順を含む）」、「広報の充実（ホームページの機能化を含む）」、「カリキュラム&成績評価（奨励金支給基準を含む）」、「各専攻定員の見直し」の5点を中心に以下のアイデアが提出された。①指導教授の決定は、連休前に実施するか、学部のゼミ入室試験のような面接を行う。②「演習1」、「演習2」を設ける（学部とのコマ調整が必要）。③大学院入試要項のパンフレットを充実させ、ホームページを多数言語で掲載する。④成績評価をより客観的な方法で算出する必要がある。⑤博士後期課程の学生を共同研究に参画させたり、『商学集志』に投稿させたりする措置の拡充など、研究交流を深化する必要がある。⑥商学専攻・経営学専攻・会計学専攻の定員配分を見直すほか、将来は専攻の一本化ないし社会科学系研究科との連携による見直しが必要。⑦学部と合わせて5年で修了できるコースの導入や税理士育成プログラムの導入が求められるとした。そして、これらを分科委員会メンバー全員で実行することが不可欠である、とまとめられた。

Bグループでは、KJ法を通じて、議論の整理を進めていった。まず、「TA（ティーチング・アシスタント）制度・RA（リサーチ・アシスタント）制度」と「資金支援」との深い関連に着目し、安定した支援の必要性のため、「（成績資料の整理など）アルバイトの充実」、「資料調査費の支援」のほか、「助手制度の活用」、「留学制度の充実」などが提示された。また、「留学生ならではの対応」と「研究支援・学修支援の充実」の関連について、学部生を日本語チューターとする「ライティング・ラボ」を設置し、日本語チェックなどの支援が提示された。さらに、「専攻・研究科を越えた領域」への支援、複数教員と複数の大学院生が意見交

換を行う場の設置と充実が求められるとした。そのほか、中国大陸ではNUメールにアクセスできないことに対応する必要性が指摘された。「入試体制の充実（出題範囲と基準の明確化を含む）」については、過去問の開示、社会人入学の促進、学部・大学院を5年で修了できる制度の設置、課題図書方式の入試などが提案された。

Cグループでは、2つのテーマを集中的に話し合った。1つ目は、かつて平成19年度と平成22年度の2回、大学院生のホームカミングデーに相当する「東アジアシンポジウム」が2日間にわたって実施されたことを念頭に、3回目の企画案に関する意見交換を行った。2つ目は「研究発表会の充実」である。前者は、商学研究科を修了して学位を取得し、母国や日本あるいは世界各地で活躍するOBに光を当て、砧キャンパスでの講演や現役学生や教職員との交流会をもつ企画の積極的意義を掘り起こすものである。このイベントを通じて、修了生が母校で一堂に会することにより、彼らはもとより現役学生の帰属意識の向上につながるものであると紹介された。また、「XX学会」と銘打つことでOBたちが集まりやすくなるだろう、とのアイデアが紹介された。後者は、他専攻の報告が聞けなかったり、指導教授以外の教員からコメントをもらう機会が少なかったりする現状を変えるため、分科委員全員の出席を必須とし、報告を大部屋方式で行い、前期課程2年生と後期課程にしぼることで充実を図るアイデアのほか、最終報告会の導入が提案された。

高橋史安商学研究科長（当時）より、総括として、待ったなしの大学院改革に対応するため、当日のアイデアを実現する改革プロジェクトを立ち上げたい旨の意思表示が行われた。

5.2. 2021年3月18日の取り組み

2020年度においては、コロナ禍であったことから、オンライン開催（Zoomによる同時双方向型の遠隔会議）により「令和2年度大学院商学研究科FDワークショップ」が2021年3月18日に開催された。このワークショップは大学院課程検討委員会と商学部FD委員会が共同主催し、座長は池野秀弘教授、共同座長は松原聖教授であった。テーマは「外国人学生と接するマインドとスキルをめぐって」であり、趣旨として「大学院生の大部分が外国人学生である今日、教員と学生との間のコミュニケーションギャップや意識のミスマッチにお互いが悩むケースが少なくない。今回のワークショップでは、外国人学生と接するさいのマインドとスキルをめぐり意見交換を行い、教育改善に生かすことを狙いとする」と謳われた。参加対象者は、教員（専任、兼任、非常勤、特任、代講）、職員とし、分科委員会メンバーのほか、大学院科目担当か否かに関わらず、関心のある有志教職員の積極的な参加を歓迎した。あらかじめ25～30人の参加を想定し、全体会と分科会（ブレイクアウトルーム）の2つを組み合わせることで進行することとした。

ここでは、あらかじめ「想定されるお悩み」として、以下の12項目を発信しておくことにした。

- 1) ポータルやメールで連絡が取りにくい。どうしたらよいのか。
- 2) 日本語が通じているのかどうか。学生の日本語もわかりにくい。
- 3) 文化的背景が異なり、思いがけなく学生たちを傷つけていないか。
- 4) 修士論文の日本語指導が大変。よいアイデアはないか。
- 5) 商学・経営学・会計学の基礎が不足。リメディアルはできないか。
- 6) 学費・生活費で困窮する学生に一層の対応ができないか。
- 7) 授業以外に留学生たちのホンネを聞く場を作れないか。
- 8) 研究発表会の後にパーティーを開けないか。
- 9) OBを含めてよい関係を築きたい（大学院版ホームカミングなど）。
- 10) 商学研究会／『商学論叢』の拡充を通じ、活性化を図りたい。
- 11) 学部生と大学院生と一緒に学べる場を作って交流が図れないか。

12) 学生の意欲を汲み取り、教員側の受け入れ態勢を開放的にできないか。

実施の成果として、各グループの代表者から以下の報告がなされ、参加者に共有された。

グループ1の討論テーマ：修士論文の日本語指導が大変であり、良いアイデアはないか。

① 修士論文の作成時に学生たちが各種の自動翻訳機能を使用するケースがあるようだ。② 複数の大学院生から、論文を作成するに当たり、他の文献等から引用した箇所が論文全体の分量の一定割合を超える場合のルールについて質問があった。③ 他大学で教鞭をとっている教員から、当該大学院では院生による修士論文の「使い回し」の問題が起きているとの情報が寄せられた。④ 教員による日本語の指導には限界があり、入試の段階で日本語能力の審査をより厳しくせざるを得ないのではないかという意見が出た。

グループ2の討論テーマ：修論指導における日本語の問題

① どれくらい教員が関与するのか。「てにをは」レベルまですべてに関わるのか。指導例：修論執筆につながるように、こちらでひな形をつくって、院生に書かせている。② 非母語で論文を書くということの困難さを理解する必要がある。③ 授業中に自分の考えが説明できないケースがある。

グループ3の討論テーマ：日本語が通じているのかどうか不安。学生の日本語もわかりにくい。

① 問題／課題の整理において、学生間の日本語能力の差がある。② 問題／課題の解決に向けて、専門指導と日本語指導を分けるアイデアがある（日本語指導のチューター制度設置など）。

グループ4では、かつて留学生として日大大学院商学研究科で博士号を取られた非常勤講師より、自身の経験をお話いただき、他の教員との質疑応答を行った。以下では、質疑応答の内容を記しておく。

① 日本人学生との勉強と交流の機会がもっとあったらよかった。解決への推進策として、日本人・留学生の共同作業を必須するのがよいと考える。そのほか、(i) メンターの募集、(ii) 特定の委員会がスケジュール設定や予算確保を行い、学部生 or 大学院生による語学インストラクター（アルバイト）を募る。② 入学要件として、入門レベルの基礎学力が試されるような内容の試験を課す方向性を提案する。③ 学問の前提としてメンタル面のケアが重要である。④ とにかく日本語を書き、日本語を使う環境が重要である。

5.3. 2021年9月8日の取り組み

2021年度では、これまでの活動を受けるほか、大学院商学研究会という名称の大学院生による自主活動組織とのコラボレーションを念頭に置き、FDウィーク期間中において、大学院商学研究会から提出された改善提案リストに基づく教職員と学生たちとの意見交換会を行うこととなった。コロナ禍が収まっていないため、このときも遠隔会議方式をとることとなった。改善提案リストは2021年7月27日に「日本大学大学院商学研究会運営委員会（学生会議）一同」の名義で提出されたもので、12項目で構成される。その主な内容を集約すると、以下の通りである。① 大学院生による投稿論文を主なコンテンツとする『商学論叢』を発刊するための十分な予算水準の確保を商学部執行部に理解してほしい。② 研究のために会社や工場を見学する機会を作してほしい。③ コロナ禍のため、キャンパス内で大学院生が資料を印字することができない状況にあり、改善してほしい。④ 図書館3階の大学院専用スペースとコンピュータ・センターの再開に尽力してほしい。⑤ 対面指導を受ける場所の確保と手続きの簡素化をお願いしたい。⑥ 入構制限のしかたを見直してほしい。⑦ 図書館滞在時間を延ばしてほしい。⑧ 図書館オンラインデータベースのアクセス数を拡大してほしい。

こうした声に応える形で、大学院生との意見交換会を持つこととなった。学生側は、大学院商学研究会を代表して同会の運営委員会（学生会議）の大学院生たちが出席し、教職員側は、大学院課程検討委員会の委員のほか、有志の大学院担当教員が参加した。概要は、以下の通りである。イベント名：「日本大学大学院商学研究科FDワークショップ—大学院生と教職員との意見交換の場として—」。開催日時：令和3年9月8日（水）17：00～18：30。次第：1 趣旨説明，2 FDとは何か？大学院FDとは？，3 本日の進め方，4 大学院課程検討委員会委員長のご挨拶（池野秀弘教授），5 大学院商学研究会会長のご挨拶（ダオティトゥチャンさん），6 大学院生からの要望書「大学院生による、より良い環境のための改善提案リスト（令和3年7月27日提出）」の確認，7 教職員からの回答，8 『商学論叢』の募集要項（案）について，9 さらなる意見交換。

この意見交換会に先立ち、課程検討委員会では、上記の「改善提案リスト」に加え、これまでの大学院FDで得られた課題を踏まえて以下の点が「さらなる意見交換」で話題になることを想定し、回答を準備した。

- ① 日本語が通じているのかどうか不安になることがある。学生の日本語もわかりにくい。
→それぞれの授業単位で Wechat というアプリのグループ機能を活用してはどうか¹。
- ② 修士論文の日本語指導が大変。よいアイデアはないか。
- ③ 学部生と大学院生（日本人学生を含めて）と一緒に学べる場を作って交流が図れないか。
- ④ 商学・経営学・会計学の基礎が不足。リメディアルはできないか。
- ⑤ 研究発表会の後に交流会を開けないか。
- ⑥ 商学研究会／『商学論叢』の拡充を通じ、活性化を図りたい。

この意見交換会を通じて、教職員側から学生側に対して、以下の状況が説明された。①『商学論叢』の発刊について、直近では所与の予算内で実施するしかないが、必ず論文が掲載できるようなしくみを実現する工夫を試みている。② 図書館3階の大学院専用スペースとコンピュータ・センターの使用については、コロナの感染拡大の状況を慎重に見極めながら、拡大が収まった段階で緩和できるような体制を作っているところである。③ 図書館については、すでに段階的な開放を行っており、詳細はポータルで把握してほしい。今後、2022年2月ないし3月にもう一度、教職員を対象とした「大学院FD」を実施する計画である。

6. おわりに

令和3年度の商学部FDウィーク2021は、商学部FD委員会中期計画（令和3年度～令和5年度）に掲げた人材育成の目標・方針ならびに教育の質向上をはかるための支援として、試験や課題レポートなどの評価結果のフィードバックについて、具体的な手続きや方法を理解し実践できるようになることを目指し、他の教員の創意工夫を互いに知る機会を設定することを目的に開催された。限られた時間内に興味深い取り組みが紹介され、有意義な意見交換が行われた。

教員からのアンケートではFDウィーク2021への感想だけでなく、今後の商学部FD活動に対する様々な意見が寄せられた。それらも参考にして、教員参加型の商学部FD活動に今後も取り組んでいきたい。

注

1. WeChat (ウィーチャット。中国名：微信) は中国 ICT 企業テンセント社 (中国名：騰訊) が開発した中華圏最大のインスタントメッセージングアプリである。同社のホームページによれば、2020年3月の時点で月間アクティブユーザー数は12億を超えている。

参考文献

- 日本大学商学部教務課 (2020) 「商学部FDウィーク 2020—大学院商学研究科・商学部FD実施要項—」
- 日本大学商学部教務課 (2021a) 「商学部FDウィーク 2021—大学院商学研究科・商学部FD実施要項—」
- 日本大学商学部教務課 (2021b) 「商学部FD講習会&ワークショップ実施状況 (平成28年度～令和3年度)」未公表
- 竹村亮・金雲鎬・岡田太・菅野正泰・芝村良・服部訓和・根田正樹 (2017) 「【活動報告】大規模授業におけるアクティブラーニング—平成28年度商学部FD講習会報告—」『日本大学FD研究』第5号, 27-50ページ.
- 竹村亮・山根龍一・高久保豊・山本篤民・金恵鎮・高橋めぐみ・小川睦美 (2018) 「【活動報告】中規模授業におけるアクティブラーニング—平成29年度商学部FD講習会&ワークショップ—」『日本大学FD研究』第6号, 47-77ページ.
- テンセント社ホームページ <https://www.tencent.com/en-us/business.html> (2022年2月4日最終閲覧)